

みずほCustomer Desk Report 2020/05/25号(As of 2020/05/22)

市場営業部 為替営業第二チーム

【昨日の市況概要】

	USD/JPY	EUR/USD	EUR/JPY	公示仲値	107.75
TKY 9:00AM	107.64	1.0951	117.90	1.2223	0.6567
SYD-NY High	107.76	1.0953	117.97	1.2233	0.6572
SYD-NY Low	107.32	1.0886	117.02	1.2161	0.6506
NY 5:00 PM	107.60	1.0904	117.35	1.2170	0.6536
NY DOW	24,465.16	▲ 8.96	日本2年債	-0.180	0.00bp
NASDAQ	9,324.59	39.71	日本10年債	-0.010	▲1.00bp
S&P	2,955.45	6.94	米国2年債	0.1686	0.23bp
日経平均	20,388.16	▲ 164.15	米国5年債	0.3326	▲1.13bp
TOPIX	1,477.80	▲ 13.41	米国10年債	0.6566	▲2.27bp
シカゴ日経先物	20,565.00	90.00	独10年債	-0.4890	0.70bp
ロンドンFT	5,993.28	▲ 21.97	英10年債	0.1720	0.10bp
DAX	11,073.87	7.94	豪10年債	0.9010	▲2.20bp
ハンセン指数	22,930.14	▲ 1,349.89	USDJPY 1M Vol	5.73	0.02%
上海総合	2,813.77	▲ 54.16	USDJPY 3M Vol	6.30	0.00%
NY金	1,753.50	16.60	USDJPY 6M Vol	7.18	0.08%
WTI	33.25	▲ 0.67	USDJPY 1M 25RR	-1.35	Yen Call Over
CRB指数	129.53	▲ 0.98	EURJPY 3M Vol	7.93	▲0.02%
ドルインデックス	99.86	0.49	EURJPY 6M Vol	8.65	0.04%

アジア	東京時間のドル円は107.64レベルでオープン。仲値にかけてドル買いが進み107.76まで上昇。仲値後に日銀の臨時金融政策決定会合の結果が明らかになったが、サプライズ感はなく相場への影響は限定的であった。また、本日から開催されている中国全人代では、国家安全法の導入を協議することを公表したことで香港株が急落し、日経平均株価も下落に転じると、ドル円はドル売りが進み、結局107.43レベルで海外時間へ渡った。
ロンドン	ロンドン市場のドル円は、107.43レベルでオープンし、目新しい材料に欠ける中、約20銭のレンジで横ばい推移。107.52レベルでNYに渡った。ポンドドルは、1.2209レベルでオープン。アジア時間の終盤でポンドが売られた流れを引き継ぎ、ポンド売りが先行した。1.22台を割り込むと1.2161まで下落幅を広げ、1.2180レベルでNYに渡った。(ロンドン・トルフィー 00531 444 179 マクルヒル)
ニューヨーク	日銀臨時会合では驚くような内容ではなかったことからドル円の反応は限定的となるが、2か月遅れの中国全人代開幕で今年のGDP目標が示されず、目標が設定されないということは追加の財政出動がないとの見方や、中国政府が香港への国家安全法導入を計画していることもリスク回避の動きに繋がり、海外市場でドル買いが強まる一方、円も買い戻され、ドル円は107.32まで下落し、107.52レベルでNYオープン。本日は米経済指標の発表が予定されていないことや、来週月曜が米英の休日になることから薄い取引が予想される中、米国立アレルギー・感染症研究所のファウチ所長が今週月曜に有効と報道されたワクチンについて「本当に期待できる」とポジティブな見方を示したものの、朝方は米中関係悪化懸念からドル買いが継続する動きに、107.65まで上昇。午後は連休を控え積極的な取引が手控えられる中、狭いレンジでの推移が続き、107.60レベルでクロスした。一方、昨日1.10台乗せた達成感と、リスク回避のドル買いにユーロドルは海外市場で1.0888まで下落し、1.0906レベルでNYオープン。朝方は海外市場の流れを引き継ぎ、ドル買いにユーロドルは1.0886まで下落する。午後は狭いレンジでの推移が暫く続いたが、終盤に掛けては大幅に下落していた株式市場が横ばいまで戻す展開に1.0906まで戻し、1.0904レベルでクロスした。(NY井上)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

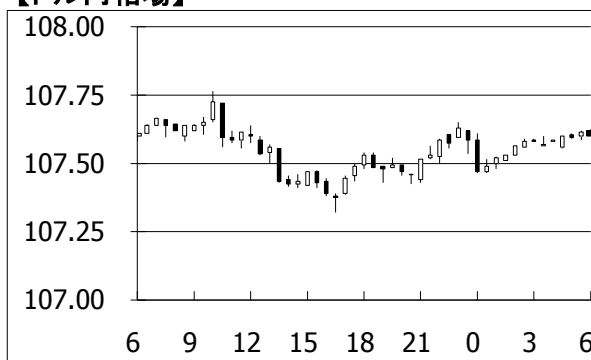
担当：関・大庭 TEL:03-3242-7070 FAX:03-3211-5825 LDN 00531-444-179 NY 00531-113-682

【昨日の指標等】

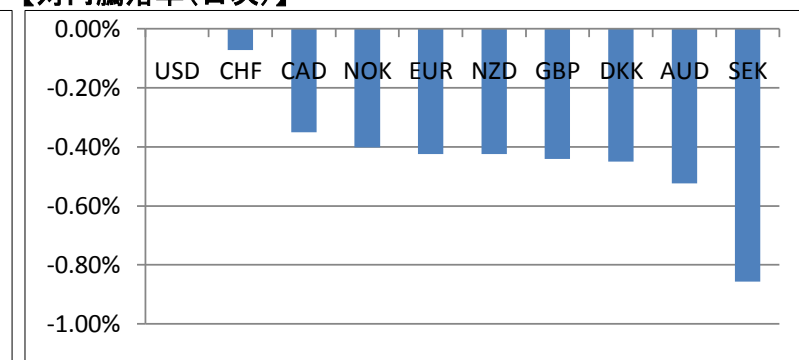
Date	Time	Event	結果	予想
5月22日	08:30	日	CPI/コアCPI/コアコアCPI	4月 0.1%/-0.2%/0.2%
	15:00	英	小売売上高(除自動車燃料、前月比/前年比)	4月 -15.2%/-18.4%
	20:30	欧	ECB議事要旨	「6月に行動する用意必要、迅速な回復は見込めず」

Date	Time	Event	予想	前回
5月25日	15:00	独	GDP(前期比/前年比)・確報	1Q -2.2%/-1.9%
	17:00	独	IFO指数(企業景況感/期待/現況)	5月 78.5/75.0/80.0
				74.3/69.4/79.5

【ドル円相場】



【対円騰落率(日次)】



【マーケット・インプレッション】 第2次米中貿易戦争への警戒感

先週末から始まった全人代で香港に対する「国家安全法」導入を検討する議案が提出された。市場では、香港の自治権が制限されることへの警戒から、香港ハンセン指数が前日終値から窓を開けて急落し、終値では下げ幅は5.56%と今後の市場のリスク回避を強める切っ掛けとなる可能性があり要注意だと見ている。李克強首相は、「国家安全巡り香港の法律を完全なものにする必要がある」と述べており、また台湾については、「台湾の市民には独立運動への反対を奨励」とした。先日、トランプ米大統領は、「中国が香港に国家安全法を導入した場合、米国として対処する方針だ」と述べており、また、米商務省は、台湾に魚雷18発を1億8000万ドルで売却することを承認したとも発表しており、米中関係は緊張感が高まる。これまで、米国の対中強硬姿勢はファーウェイなどを排除する米国のECRA(輸出管理改正法案)による輸出規制や香港人権民主主義法案(昨年11月成立)、ウイグル人権法案(上院で修正案可決⇒下院へ)、台湾の外交を支援する「台北法案(TAPEI Act)」(3月可決済)それに加えて直近では中国企業の米上場禁止に繋がり得る法案を米上院が可決したところで、この法案が成立すれば、アリババやバイドゥなど中国政府の管理会社が上場廃止となる可能性がある。一連の事象が米中の覇権争いであるなら、少なくとも5年、10年のスパンで継続する可能性があり、また、産業構造、政治体制に大きな変化がない事から11月の米大統領選で、トランプ米大統領が敗北しても、状況がドラスティックに変化することは無いものと想定しておきたい。人民銀行が設定する人民元の基準値は、先週に入ってから人民元高方向への誘導が続いており、人民元に対する売り圧力の高まりが観察されている。新型コロナを巡る今後の不確実性に改善の兆しが見えてきたところであるが、目先は米中問題の混迷が人民元安要因として働きそうであり、第2次米中貿易戦争への警戒感が高まりは、ドル円の重しとなると見ておきたい。(関)

■今週のドル/円 見通し

田中	竹内	筒井	加藤	関	光石	山岸	田坂	尾身	上野
ベア	ベア	ブル	ブル	ベア	ブル	ベア	ベア	ブル	ベア
岡本	小野崎	玉井	原田	大庭	高村	松本	逸見	大谷	谷舗
ベア	ブル	ベア	ブル	ブル	ベア	ベア	ベア	ベア	ベア

ブル	ベア
7	13